

掲載内容目次

貸借対照表	p.2
損益計算書	p.3
重要なる会計方針	p.4 ~ p.5

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,971,546	流 動 負 債	16,510,209
現金及び預金	461,937	支払手形	4,511,353
受取手形	5,701,649	買掛金	9,060,176
売掛金	9,705,618	短期借入金	2,550,000
商品	981,410	未払金	5,032
前渡金	38,579	未払費用	102,853
繰延税金資産	54,178	未払法人税等	58,124
その他の流動資産	74,430	前受金	5,229
貸倒引当金	46,257	預り金	50,303
固 定 資 産	2,048,833	賞与引当金	166,926
有 形 固 定 資 産	261,255	その他の流動負債	210
建物	75,592	固 定 負 債	489,651
構築物	30,327	退職給付引当金	130,534
機械及び装置	23,255	役員退職慰労引当金	56,925
器具備品	12,683	預り保証金	302,191
土地	119,397	負 債 合 計	16,999,860
無 形 固 定 資 産	54,939	資 本 の 部	
ソフトウェア	47,774	資 本 金	401,165
その他の無形固定資産	7,164	法 定 準 備 金	190,300
投 資 等	1,732,638	資本準備金	100,800
投資有価証券	1,146,957	利益準備金	89,500
子会社株式	98,179	剰 余 金	1,268,255
長期貸付金	53,151	任意積立金	881,300
長期前払費用	5,291	別途積立金	881,300
繰延税金資産	22,429	当期末処分利益	386,955
預け入保証金	308,093	(うち当期利益)	(153,632)
その他の投資等	163,234	評 価 差 額 金	160,799
貸倒引当金	64,698	資 本 合 計	2,020,519
資 産 合 計	19,020,380	負 債 及 び 資 本 合 計	19,020,380

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 13 年 4 月 1 日から

平成 14 年 3 月 31 日まで

(単 位 : 千 円)

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		42,473,027
売 上 高	42,473,027	
営 業 費 用		42,176,858
売 上 原 価	39,410,047	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,766,810	
営 業 利 益		296,169
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		52,340
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,037	
そ の 他 の 収 益	24,303	
営 業 外 費 用		41,933
支 払 利 息	30,327	
そ の 他 の 費 用	11,605	
経 常 利 益		306,576
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		113,140
貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	111,724	
固 定 資 産 売 却 益	1,415	
特 別 損 失		142,181
固 定 資 産 売 却 損	971	
固 定 資 産 除 却 損	3,794	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	485	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	129,321	
会 員 権 売 却 損	947	
会 員 権 評 価 損	6,660	
税 引 前 当 期 利 益		277,535
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		133,000
法 人 税 等 調 整 額		9,097
当 期 利 益		153,632
前 期 繰 越 利 益		233,322
当 期 未 処 分 利 益		386,955

(注) 記 載 金 額 は 千 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は、次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法は、個別法による原価法であります。ただし、一部商品については、移動平均法による原価法であります。

(3) 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

引当金の計上基準は、次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)の賞与支給にそなえるため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、12年による定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は1,310,271千円、年金資産は819,914千円であり、未認識数理計算上の差異は359,821千円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払にそなえるため、内規に基づく要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表事項

(1) 親会社および子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

親会社に対する短期債権	1,201,131 千円
親会社に対する短期債務	4,537,716 千円
子会社に対する短期債権	196,435 千円
子会社に対する短期債務	17,324 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、312,307 千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター式および事務用機器等をリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	62,888 千円
--------	-----------

(5) 保証債務は、111,160 千円であります。

(6) 受取手形裏書譲渡高は、43,390 千円であります。

(7) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産の増加額
160,799 千円

(8) 1 株当たり当期利益は、23 円 64 銭であります。

3. 損益計算書事項

親会社および子会社との取引高は、次のとおりであります。

親会社に対する売上高	2,609,113 千円
親会社よりの仕入高	10,902,101 千円
子会社に対する売上高	894,736 千円
子会社よりの仕入高	229,943 千円